

事務連絡
令和5年3月30日

各都道府県及び各地方厚生（支）局 ご担当者 様

厚生労働省社会・援護局
福祉基盤課福祉人材確保対策室

公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会（旧社団法人日本医療社会事業協会）が発行した社会福祉士実習指導者講習会修了証の取扱いについて

標記について、これらの法人が平成30年度以前に行った社会福祉士指導者講習会（以下、「講習会」という。）においては、「社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第3条第1号カ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第3条第1号カ及び社会福祉に関する科目を定める省令第4条第1項第8号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準」（平成20年11月11日厚生労働省告示第518号）（以下、「告示」という。）において定める修了証の様式とは異なる様式により修了証が交付されていたところである。

今般、平成30年度以前の講習会修了者に対して交付された当該修了証（以下、「協会発行修了証」という。）についても、告示において定める様式により交付された修了証と同等の効力を有すると認められるため、各都道府県及び各厚生（支）局におかれましては、今後、社会福祉士学校及び福祉系大学等に係る申請・届出等の書類の提出等において、当該学校等から協会発行修了証の提出を受けた場合であっても、告示において定める様式により交付された修了証と同様に取り扱って差し支えない旨連絡いたします。

（参考）

別添1：修了証の様式

別添2：協会発行修了証の様式（公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会交付のもの）

別添3：協会発行修了証の様式（旧社団法人日本医療社会事業協会（※）交付のもの）

※名称変更前

※別添2・3の協会発行修了証については、「社会福祉士」が明記されておらず、また、修了した「科目名」「時間数」の記載欄等も設けられていない。

（照会先）

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課
福祉人材確保対策室 資格試験係
電話：03-5253-1111（内線）2845

別記様式

社会福祉士実習指導者講習会修了証

フリガナ		生年月日	
氏名			
住所			

上記の者は、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(昭和62年厚生省令第50号)第3条第1号カ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成20年 文部科学省 令第2号)第3条第1号カ又は社会福祉に関する科目を定める省令(平成20年 文部科学省 令第3号)第4条第1項第8号に規定する講習会の課程について、次のとおり修了したことを証明する。

科目名	時間数
合計	

令和 年 月 日

所在地

法人・機関名

法人・機関代表者名



第《修了証番号》号

修 了 証 書

《氏__名》 殿

研修の名称： 実習指導者養成認定研修

ポイント数： P

実施日： 年 月 日（ ）～ 月 日（ ）

上記の者は標記研修が修了したことを証します

年 月 日

公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会

会長 野口 百香

社会福祉士実習指導者講習会修了証

ふりがな 《ふりがな》

氏 名 《氏__名》

生年月日 《生年月日年》年《生年月日月》月《生年月日日》日

住 所 《自宅都道府県》《自宅住所》《自宅ビル・マンション名等》

上記の者は、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和 62 年厚生省令第 50 号）第三条第一号ワ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則（平成 20 年^{文部科学省}厚生労働省令第 2 号）第三条第一号ワ又は社会福祉に関する科目を定める省令（平成 20 年^{文部科学省}厚生労働省令第 3 号）第四条七号に規定する講習会の課程について、次のとおり修了したことを証明する。

科 目 名		時 間 数
実習指導概論	講 義	3 時間
実習マネジメント論	講 義	2 時間
	演 習	1 時間
実習プログラミング論	講 義	3 時間
	演 習	3 時間
	事前課題	2 時間
実習スーパービジョン論	講 義	2 時間
	演 習	6 時間
	事後課題	2 時間
合 計		24 時間

2022 年 3 月 8 日

東京都新宿区住吉町 8-20 四谷ヂンゴビル 2 階

公益社団法人 日本医療ソーシャルワーカー協会

会 長 野口 百香

第 000 号

修了認定証

殿

あなたは当協会の認定する「実習指導者養成認定研修会」の課程を修了されたのでここに証します

年 月 日

社団法人日本医療社会事業協会

会長 笹岡真弓